

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月30日

上場会社名 株式会社 商船三井 上場取引所 東
 コード番号 9104 URL <https://www.mol.co.jp/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 橋本 剛
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 中西 慶一郎 TEL 03-3587-6224
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	991,426	△14.2	△5,303	—	133,604	142.5	90,052	176.0
2020年3月期	1,155,404	△6.4	23,779	△37.0	55,090	42.8	32,623	21.4

（注）包括利益 2021年3月期 75,332百万円（-%） 2020年3月期 2,612百万円（△89.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	752.98	750.66	16.5	6.4	△0.5
2020年3月期	272.79	263.55	6.3	2.6	2.1

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 132,912百万円 2020年3月期 15,949百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	2,095,559	699,150	27.6	4,830.12
2020年3月期	2,098,717	641,235	24.5	4,292.31

（参考）自己資本 2021年3月期 577,782百万円 2020年3月期 513,335百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	98,898	△54,660	△61,705	83,436
2020年3月期	100,723	△107,250	△728	102,283

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	7,773	23.8	1.5
2021年3月期	—	15.00	—	135.00	150.00	17,943	19.9	3.3
2022年3月期（予想）	—	70.00	—	80.00	150.00		19.9	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	540,000	11.4	15,000	—	65,000	98.6	50,000	65.3	418.08
通期	1,060,000	6.9	28,000	—	100,000	△25.1	90,000	△0.1	752.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	120,628,611株	2020年3月期	120,628,611株
2021年3月期	1,008,005株	2020年3月期	1,034,427株
2021年3月期	119,594,990株	2020年3月期	119,592,239株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	585,630	△16.4	△13,267	-	23,457	△27.7	△9,169	-
2020年3月期	700,120	△7.9	12,689	5.3	32,443	△10.5	15,793	△57.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△76.67	-
2020年3月期	132.05	127.58

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	1,009,922		194,574		19.1	1,615.29		
2020年3月期	1,008,170		198,234		19.5	1,643.76		

(参考) 自己資本 2021年3月期 193,226百万円 2020年3月期 196,588百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績見通しの適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績見通しの前提となる条件及び業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2～4「1.経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算短信補足資料は当社ホームページ上に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. 参考資料	20
(1) 四半期毎の業績推移	20
(2) 減価償却の状況	21
(3) 有利子負債残高	21
(4) 海運業船腹量	21
(5) 為替情報	21
(6) 船舶燃料油価格情報	21
(7) 海運市況	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	増減額/増減率
売上高 (億円)	11,554	9,914	△1,639 / △14.2%
営業損益 (億円)	237	△53	△290 / -%
経常損益 (億円)	550	1,336	785 / 142.5%
親会社株主に帰属する 当期純損益 (億円)	326	900	574 / 176.0%
為替レート	¥109.28/US\$	¥105.95/US\$	△¥3.33/US\$
船舶燃料油価格 ※	US\$467/MT	US\$355/MT	△US\$112/MT

※平均補油価格(全油種)

当期の対ドル平均為替レートは、前期比¥3.33/US\$円高の¥105.95/US\$となりました。また、当期の船舶燃料油価格平均は、前期比US\$112/MT下落しUS\$355/MTとなりました。

当期の業績につきましては、売上高9,914億円、営業損益△53億円、経常損益1,336億円、親会社株主に帰属する当期純損益は900億円となりました。なお、当社持分法適用会社OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD. (以下「ONE社」)の損益改善などにより、営業外収益で持分法による投資利益として1,329億円を計上いたしました。うち、同社からの持分法による投資利益計上額は1,195億円(第4四半期計上額:674億円)となります。

セグメント毎の売上高及びセグメント損益(経常損益)、それらの対前期比較及び概況は以下の通りです。

上段が売上高(億円)、下段がセグメント損益(経常損益)(億円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	増減額/増減率
ドライバルク船事業	2,771	2,221	△549 / △19.8%
	120	△42	△163 / -%
エネルギー輸送事業	2,982	2,875	△106 / △3.6%
	254	297	43 / 17.1%
製品輸送事業	4,768	3,964	△804 / △16.9%
	67	1,026	959 / 1,423.8%
うち、コンテナ船事業	2,276	2,205	△70 / △3.1%
	41	1,171	1,129 / 2,746.2%
関連事業	1,220	981	△239 / △19.6%
	123	94	△28 / △23.5%
その他	227	225	△2 / △0.9%
	34	26	△7 / △23.0%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(A) ドライバルク船事業

ケープサイズの上半期の市況は、中国の需要回復及び運賃先物上昇による相乗効果で改善し、全般的に底堅く推移しました。下半期は、旺盛な中国の原料需要に加え日韓欧等の需要も回復したことで、秋口に再度上昇したものの、以後は下落基調で推移しました。12月半ばには中国揚地での滞船増加を背景に堅調となる場面があり、また3月上旬からは好調なパナマックス市況が波及し上昇基調の時期もありました。パナマックスの上半期の市況は、旺盛な南米出しの穀物の輸送需要に支えられ、夏場にかけて上昇した後は中国向け石炭輸送需要の減少により低調に推移しました。下半期は、北米穀物等の輸送需要に支えられ、年明け以降では堅調な中国向けの石炭需要と天候不順により南米穀物の収穫時期が遅れ積地で滞船が生じるとの観測、さらに代替として北米穀物の需要が高まったことから船腹需給が引き締まり急騰し、高値圏で推移しました。

一方で、木材チップ船とオープンハッチ船においては、中国向け製紙原料とパルプの輸送需要に回復は見られたものの、全般的に低調な荷動きと市況の影響を受けました。また、当社連結子会社MOL BRIDGE FINANCE S.A.社において、持分法適用関連会社GEARBULK HOLDING AGに対する貸付金について貸倒引当金を計上したため、ドライバルク船事業全体では、前年同期比で大幅な損益悪化となりました。

(B) エネルギー輸送事業

<油送船>

原油船市況は、原油安を受けた洋上備蓄需要の高まりにより春には歴史的な高値を記録しましたが、その後は備蓄需要解消や協調減産の継続により荷動きが回復せず、下落基調が続きました。石油製品船市況は、原油船同様に春に高値を記録した後、製油所稼働率の低下から荷動きが低迷したため、夏場にかけて下落基調となり、その後も低調に推移しました。このような市況環境下において、安定的な長期契約の履行に加え、市況の歴史的な高値をとらえて有利契約を獲得したこと等により、油送船部門全体としては前年同期比で大幅な増益を達成しました。

<LNG船・海洋事業>

LNG船部門においては、新たにLNG船4隻及びLNG燃料供給船1隻の契約が開始した他、既存の長期貸船契約を主体に安定的な利益を確保し、前年同期比で増益となりました。海洋事業部門においては、FPSO事業で既存プロジェクトが順調に稼働し黒字を計上しましたが、FSRU事業では1隻を従来契約完了後に次の長期契約まで短期契約に投入した結果、前年同期比で損益悪化となりました。

(C) 製品輸送事業

<コンテナ船>

コンテナ船は、当社持分法適用会社ONE社において、北米航路を中心に巣ごもり需要を背景とした夏場以降の旺盛な荷動きがあった一方、労働者不足に伴う港湾混雑の発生やアジアにおけるコンテナ不足など様々な理由で供給面の制約があったことにより、スポット賃率は前年同期を大幅に上回るレベルで推移しました。また燃料油価格が総じて安値圏を維持したこともあり、前年同期比で大幅な増益となりました。

<自動車船>

完成車の輸送台数は、新型コロナウイルスの流行による世界的な完成車減産の影響を受けて、第3四半期以降回復したものの、前年同期比では大きく減少しました。解撤や返船を含む船腹供給量の調整、停船による費用削減等、業績への影響を最小限に留める対策に取り組みましたが、前年同期比で大幅な損益悪化となりました。

<フェリー・内航RORO船>

フェリー・内航RORO船については、新型コロナウイルスの影響により旅客が大幅に落ち込みました。フェリー船内やターミナルでの感染症対策を強化するなど、ウィズ・コロナの施策を進め、政府のGo Toトラベル事業を追い風に一時回復が見られましたが、年初以降の感染の再拡大に伴い、総じて低調に推移しました。一方、荷動きは航路により濃淡はあるものの足元では回復基調にありますが、全般的には前期を下回る状況が継続した結果、損益は前年同期比で悪化しました。

(D) 関連事業

不動産事業においては、当社グループの不動産事業の中核であるダイビル(株)による、新規物件取得が寄与し、前年同期比で増益となりました。客船事業は11月から運航再開となりましたが、新型コロナウイルス感染拡大のため多くのクルーズ運航中止を余儀なくされ、前年同期比で大幅な損益悪化となりました。曳船事業も作業対象船の入出港減少により、前年同期比で減益となりました。また旅行事業においても海外渡航需要の減少によって前年同期比で損益悪化となりました。その他の商社等の業績は概ね堅調に推移しましたが、関連事業セグメント全体では前年同期比で減益となりました。

(E) その他

主にコストセンターであるその他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業などがありますが、前年同期比で減益となりました。

②今後の見通し

	当期実績 (2021年3月期)	次期(見通し) (2022年3月期)	増減額/増減率
売上高 (億円)	9,914	10,600	685 / 6.9%
営業損益 (億円)	△53	280	333 / -%
経常損益 (億円)	1,336	1,000	△336 / △25.1%
親会社株主に帰属する 当期純損益 (億円)	900	900	△0 / △0.1%

為替レート	¥105.95/US\$	¥105.00/US\$	△¥0.95/US\$
船舶燃料油価格 全油種 ※1	US\$355/MT	—	—
船舶燃料油価格 HSF0 ※2	—	US\$400/MT	—
適合燃料油価格 VLSFO ※3	—	US\$500/MT	—
		(通期前提)	

※1 平均補油価格(全油種)
 ※2 HSF0(High Sulfur Fuel Oil) 平均補油価格
 ※3 VLSFO(Very Low Sulfur Fuel Oil) 平均補油価格

(A) ドライバルク船事業

ケープサイズの市況は、中国を中心とした堅調な鉄鋼原料需要に加え、船舶需給の引き締まりが見込まれるため、全体として堅調に推移することが予想されます。パナマックス以下の船型についても旺盛な穀物の荷動きに下支えされ、底堅く推移すると見込んでおります。

また、2021年4月より、鉄鋼・電力会社向けを除くドライバルク輸送(不定期船・木材チップ船・近海船事業)を集約した「商船三井ドライバルク株」を立ち上げ、顧客向けサービス提供価値の向上を図ります。

(B) エネルギー・海洋事業

原油船は、協調減産の延長や石油需要回復の遅れに伴う荷動きの低迷が引き続き見込まれるものの、下半期にかけては新型コロナウイルスのワクチン接種が進展することに伴う世界経済活動の再開を見込み、市況は緩やかに回復することが予想されます。石油製品船は、中国、インドや東南アジア等の旺盛な需要を背景に荷動きが回復し、下半期において市況は堅調に推移することを見込んでおります。

LNG船部門は、既存の長期契約に加え、新たにLNG船1隻とLNG燃料供給船2隻の稼働を予定し、引き続き安定収益を確保する見込みです。また、海洋事業部門においては、FPSO事業での安定的な利益の確保を見込んでおります。

(C) 製品輸送事業

コンテナ船は、ONE社において、足元の好調な荷動きや賃率が暫くは継続すると見込んでおりますが、期中にかけて軟化することを予想しております。

自動車船事業については、当面は新型コロナウイルスや半導体不足の影響による懸念が存在するものの、荷量の回復傾向は継続すると見込んでおります。引き続き、適正な運航規模を維持しながら配船合理化と効率的な運航に取り組みます。

フェリー・内航RORO船は、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う業績への影響が懸念されますが、ワクチン接種が進むことでセンチメントが変わり、Go Toトラベル事業が再開されれば旅客も回復することが想定されます。

(D) 関連事業

不動産事業は、保有物件の建て替えに伴う賃料収入の減少が見込まれております。客船事業及び旅行事業については、新型コロナウイルスの感染状況の継続に応じて、業績への影響が予想されます。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ31億円減少し、2兆955億円となりました。これは主に船舶が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ610億円減少し、1兆3,964億円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ579億円増加し、6,991億円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、3.1ポイント上昇し、27.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、188億円減少し、834億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,003億円となったこと等から、988億円（前年同期1,007億円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶を中心とする固定資産の取得及び売却等により△546億円（前年同期△1,072億円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により△617億円（前年同期△7億円）となりました。

(参考)

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率 (%)	25.8	23.0	24.6	24.5	27.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	19.0	16.6	13.5	10.0	22.3
債務償還年数 (年)	63.7	11.4	20.0	10.9	10.4
インタレスト・ カバレッジ・ レシオ (倍)	0.9	4.6	2.6	5.9	7.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、積極的な事業投資による企業価値向上及び配当を通じた株主への直接的な利益還元を経営上の基本方針と認識しております。内部留保による資金を活用し、企業体質の強化を図りつつ1株当たりの企業価値向上に努め、当面の間は連結配当性向20%を目安として業績に連動した配当を行い、中長期的経営課題として配当性向の向上にも取り組む方針としております。

当期（2021年3月期）におきましては、期末配当金を1株当たり135円とする予定です。年間配当金は、中間配当金15円とあわせて1株当たり150円となります。

また、次期（2022年3月期）の配当につきましては、次期見通しの利益を確保できる前提で、1株あたり150円（うち中間配当70円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準を適用する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,784	86,238
受取手形及び営業未収金	81,362	86,828
有価証券	500	500
たな卸資産	33,520	29,615
繰延及び前払費用	61,028	49,866
その他流動資産	52,950	74,505
貸倒引当金	△258	△553
流動資産合計	334,887	327,000
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	711,498	625,896
建物及び構築物（純額）	146,582	145,171
機械装置及び運搬具（純額）	29,205	26,861
器具及び備品（純額）	4,174	5,477
土地	241,162	252,794
建設仮勘定	66,363	40,704
その他有形固定資産（純額）	2,713	2,551
有形固定資産合計	1,201,698	1,099,458
無形固定資産		
投資その他の資産	28,810	31,364
投資有価証券	346,890	459,357
長期貸付金	85,261	83,258
長期前払費用	8,490	9,926
退職給付に係る資産	16,121	24,172
繰延税金資産	3,228	2,369
その他長期資産	85,911	79,184
貸倒引当金	△12,584	△20,533
投資その他の資産合計	533,320	637,736
固定資産合計	1,763,829	1,768,559
資産合計	2,098,717	2,095,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	69,189	73,019
短期社債	36,766	17,800
短期借入金	180,351	166,879
コマーシャル・ペーパー	25,000	40,000
未払法人税等	5,336	4,119
前受金	34,348	31,762
賞与引当金	4,706	4,962
その他流動負債	66,466	79,030
流動負債合計	422,164	417,574
固定負債		
社債	181,000	163,200
長期借入金	655,117	623,006
リース債務	16,091	14,059
繰延税金負債	58,480	65,172
退職給付に係る負債	9,524	9,245
役員退職慰労引当金	1,565	1,645
特別修繕引当金	18,441	15,219
その他固定負債	95,096	87,286
固定負債合計	1,035,316	978,834
負債合計	1,457,481	1,396,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	45,007	45,351
利益剰余金	351,636	435,589
自己株式	△6,722	△6,515
株主資本合計	455,320	539,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,306	29,917
繰延ヘッジ損益	28,170	5,150
為替換算調整勘定	10,889	△4,653
退職給付に係る調整累計額	2,648	7,541
その他の包括利益累計額合計	58,014	37,956
新株予約権	1,646	1,347
非支配株主持分	126,253	120,020
純資産合計	641,235	699,150
負債純資産合計	2,098,717	2,095,559

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,155,404	991,426
売上原価	1,035,771	911,055
売上総利益	119,632	80,370
販売費及び一般管理費	95,852	85,674
営業利益又は営業損失(△)	23,779	△5,303
営業外収益		
受取利息	8,028	6,036
受取配当金	6,127	6,795
持分法による投資利益	15,949	132,912
為替差益	17,058	12,412
その他営業外収益	2,800	3,239
営業外収益合計	49,965	161,397
営業外費用		
支払利息	16,549	12,518
貸倒引当金繰入額	26	8,187
その他営業外費用	2,077	1,784
営業外費用合計	18,654	22,489
経常利益	55,090	133,604
特別利益		
固定資産売却益	8,295	10,758
その他特別利益	7,808	6,138
特別利益合計	16,104	16,897
特別損失		
固定資産売却損	449	5,501
固定資産売却損失引当金繰入額	—	6,217
減損損失	982	10,298
事業再編関連損失	8,243	18,480
貸倒引当金繰入額	7,784	—
その他特別損失	6,605	9,689
特別損失合計	24,064	50,187
税金等調整前当期純利益	47,130	100,313
法人税、住民税及び事業税	8,970	6,810
法人税等調整額	△30	303
法人税等合計	8,939	7,114
当期純利益	38,190	93,199
非支配株主に帰属する当期純利益	5,566	3,147
親会社株主に帰属する当期純利益	32,623	90,052

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	38,190	93,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,567	16,329
繰延ヘッジ損益	△5,535	△14,799
為替換算調整勘定	△2,108	△10,249
退職給付に係る調整額	△1,071	4,866
持分法適用会社に対する持分相当額	△15,294	△14,015
その他の包括利益合計	△35,577	△17,867
包括利益	2,612	75,332
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,218	69,994
非支配株主に係る包括利益	3,831	5,337

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	65,400	45,385	329,888	△6,764	433,909
会計方針の変更による累積的影響額			△1,812		△1,812
会計方針の変更を反映した当期首残高	65,400	45,385	328,075	△6,764	432,096
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)				5	5
剰余金の配当			△6,577		△6,577
親会社株主に帰属する当期純利益			32,623		32,623
連結範囲の変動			△2,446		△2,446
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分			△38	65	26
連結子会社株式の取得による持分の増減		△377			△377
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△377	23,560	41	23,224
当期末残高	65,400	45,007	351,636	△6,722	455,320

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	26,840	44,391	16,197	3,725	91,154	1,803	124,739	651,607
会計方針の変更による累積的影響額								△1,812
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,840	44,391	16,197	3,725	91,154	1,803	124,739	649,794
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)						△5		-
剰余金の配当								△6,577
親会社株主に帰属する当期純利益								32,623
連結範囲の変動								△2,446
自己株式の取得								△28
自己株式の処分								26
連結子会社株式の取得による持分の増減								△377
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,533	△16,221	△5,308	△1,076	△33,140	△151	1,514	△31,777
当期変動額合計	△10,533	△16,221	△5,308	△1,076	△33,140	△157	1,514	△8,558
当期末残高	16,306	28,170	10,889	2,648	58,014	1,646	126,253	641,235

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	65,400	45,007	351,636	△6,722	455,320
当期変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）				△21	△21
剰余金の配当			△5,979		△5,979
親会社株主に帰属する 当期純利益			90,052		90,052
連結範囲の変動			△0		△0
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分			△118	254	135
連結子会社株式の 取得による持分の増減		344			344
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	344	83,953	207	84,505
当期末残高	65,400	45,351	435,589	△6,515	539,825

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	16,306	28,170	10,889	2,648	58,014	1,646	126,253	641,235
当期変動額								
新株の発行 （新株予約権の行使）						21		-
剰余金の配当								△5,979
親会社株主に帰属する 当期純利益								90,052
連結範囲の変動								△0
自己株式の取得								△25
自己株式の処分								135
連結子会社株式の 取得による持分の増減								344
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	13,610	△23,019	△15,542	4,893	△20,058	△319	△6,233	△26,611
当期変動額合計	13,610	△23,019	△15,542	4,893	△20,058	△298	△6,233	57,914
当期末残高	29,917	5,150	△4,653	7,541	37,956	1,347	120,020	699,150

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	47,130	100,313
減価償却費	87,765	85,798
固定資産売却損失引当金繰入額	—	6,217
減損損失	982	10,298
事業再編関連損失	8,243	18,480
持分法による投資損益(△は益)	△15,949	△132,912
引当金の増減額(△は減少)	△6,241	△4,937
受取利息及び受取配当金	△14,156	△12,832
支払利息	16,549	12,518
固定資産除売却損益(△は益)	△7,546	△4,977
為替差損益(△は益)	△15,984	△13,152
売上債権の増減額(△は増加)	10,292	△7,262
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,835	3,693
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,261	4,517
その他	1,203	11,775
小計	103,863	77,538
利息及び配当金の受取額	21,803	43,426
利息の支払額	△16,988	△12,883
法人税等の支払額	△7,955	△9,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,723	98,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△16,898	△5,109
投資有価証券の売却及び償還による収入	13,446	7,765
固定資産の取得による支出	△155,104	△104,419
固定資産の売却による収入	44,642	59,691
長期貸付けによる支出	△6,680	△28,992
長期貸付金の回収による収入	13,840	19,261
その他	△497	△2,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,250	△54,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,102	△15,233
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△15,000	15,000
長期借入れによる収入	117,491	111,589
長期借入金の返済による支出	△104,756	△117,270
社債の発行による収入	50,000	—
社債の償還による支出	△28,500	△36,766
配当金の支払額	△6,570	△5,969
非支配株主への配当金の支払額	△2,937	△8,747
その他	△1,352	△4,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△728	△61,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,625	△142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,881	△17,610
現金及び現金同等物の期首残高	119,155	102,283
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,991	△1,236
現金及び現金同等物の期末残高	102,283	83,436

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、海運業を中心に事業活動を展開しております。なお、「ドライバルク船事業」、「エネルギー輸送事業」、「コンテナ船事業」、「自動車船・フェリー・内航RORO船事業」及び「関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ドライバルク船事業」は、ドライバルク船を保有、運航しております。「エネルギー輸送事業」は、油送船、LNG船等の不定期専用船を保有、運航しております。また、海洋事業も行っております。「コンテナ船事業」は、コンテナ船の保有、運航、コンテナターミナルの運営を行っております。また、航空・海上フォワーディング、陸上輸送、倉庫保管、重量物輸送等のロジスティクス事業も行っております。「自動車船・フェリー・内航RORO船事業」は、自動車専用船を保有、運航しております。また、フェリーを運航し、旅客並びに貨物輸送を行っております。「関連事業」は、不動産事業、客船事業、曳船業、商社事業等を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントのセグメント利益及び損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	ドライバルク 船事業	エネルギー 輸送事業	製品輸送事業		関連事業	計				
			コンテナ 船事業	自動車船・ フェリー・ 内航RORO 船事業						
売上高										
外部顧客への 売上高	277,151	289,375	226,420	249,043	96,556	1,138,548	16,855	1,155,404	—	1,155,404
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	8,864	1,202	211	25,501	35,780	5,924	41,704	△41,704	—
計	277,152	298,240	227,623	249,255	122,057	1,174,328	22,779	1,197,108	△41,704	1,155,404
セグメント利益又 は損失 (△)	12,044	25,428	4,114	2,621	12,346	56,555	3,458	60,014	△4,923	55,090
その他の項目										
減価償却費	10,541	35,961	12,847	17,735	9,170	86,255	417	86,673	1,091	87,765
のれんの償却額	—	54	—	—	118	172	—	172	—	172
受取利息	1,392	5,668	1,320	73	91	8,546	4,359	12,906	△4,878	8,028
支払利息	2,939	10,711	1,962	1,085	1,453	18,152	3,841	21,994	△5,444	16,549
持分法投資利益 又は損失 (△)	△1,973	13,098	4,071	518	235	15,949	—	15,949	—	15,949

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業及び金融業等を含んでおります。

2.

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△4,923百万円には、セグメントに配分していない全社損益△9,649百万円、管理会計調整額6,575百万円及びセグメント間取引消去△1,849百万円が含まれております。
- (2) 減価償却費の調整額1,091百万円は、全社資産に係る減価償却費1,091百万円であります。
- (3) 受取利息の調整額△4,878百万円には、全社的な受取利息2,210百万円及びセグメント間取引消去△7,088百万円が含まれております。
- (4) 支払利息の調整額△5,444百万円には、全社的な支払利息5,719百万円、管理会計調整額△4,068百万円及びセグメント間取引消去△7,095百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	ドライバルク 船事業	エネルギー 輸送事業	製品輸送事業		関連事業	計				
			コンテナ 船事業	自動車船・ フェリー・ 内航RORO 船事業						
売上高										
外部顧客への 売上高	222,053	278,865	219,453	175,722	78,942	975,038	16,388	991,426	—	991,426
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	122	8,724	1,130	163	19,183	29,322	6,189	35,512	△35,512	—
計	222,175	287,589	220,583	175,885	98,126	1,004,360	22,577	1,026,938	△35,512	991,426
セグメント利益又 は損失 (△)	△4,275	29,764	117,113	△14,468	9,450	137,584	2,661	140,246	△6,641	133,604
その他の項目										
減価償却費	10,279	35,381	11,502	17,435	9,615	84,214	415	84,629	1,168	85,798
のれんの償却額	—	30	—	—	146	176	—	176	—	176
受取利息	883	4,756	510	64	86	6,301	1,935	8,236	△2,199	6,036
支払利息	1,872	7,932	1,318	627	1,294	13,044	1,313	14,358	△1,840	12,518
持分法投資利益 又は損失 (△)	△2,983	15,553	120,042	88	212	132,912	—	132,912	—	132,912

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業及び金融業等を含んでおります。

2.

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△6,641百万円には、セグメントに配分していない全社損益△10,869百万円、管理会計調整額5,007百万円及びセグメント間取引消去△779百万円が含まれております。

(2) 減価償却費の調整額1,168百万円は、全社資産に係る減価償却費1,168百万円であります。

(3) 受取利息の調整額△2,199百万円には、全社的な受取利息921百万円及びセグメント間取引消去△3,121百万円が含まれております。

(4) 支払利息の調整額△1,840百万円には、全社的な支払利息4,763百万円、管理会計調整額△3,463百万円及びセグメント間取引消去△3,140百万円が含まれております。

3. 一般管理費の配賦方法については、各セグメント損益をより適切に反映させるべく全社損益に配賦される費用の見直しを行い第1四半期連結会計期間よりその配賦方法を変更しております。

この結果、各報告セグメントの負担額が増加したことにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益又は損失 (△) の金額が、それぞれ「ドライバルク船事業」で360百万円、「エネルギー輸送事業」で745百万円、「コンテナ船事業」で204百万円、「自動車船・フェリー・内航RORO船事業」で262百万円、「関連事業」で201百万円、「その他」で24百万円減少し、「調整額」の金額で1,798百万円増加しております。

4. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	4,292.31	4,830.12
1株当たり当期純利益金額 (円)	272.79	752.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	263.55	750.66

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	32,623	90,052
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	32,623	90,052
期中平均株式数 (千株)	119,592	119,594
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	4,193	370
(うち新株予約権ストックオプション)	(9)	(27)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2010年7月30日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数169千株) 2011年7月25日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数168千株) 2012年7月27日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数115千株) 2013年8月1日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数154千株) 2014年8月1日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数141千株) 2015年7月31日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数151千株) 2017年7月31日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数156千株) 2018年7月31日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数164千株) 2019年7月31日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数159千株)	2011年7月25日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数168千株) 2012年7月27日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数99千株) 2013年8月1日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数154千株) 2014年8月1日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数141千株) 2015年7月31日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数151千株) 2017年7月31日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数156千株) 2018年7月31日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数163千株) 2019年7月31日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数159千株)

4. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
純資産の部の合計額 (百万円)	641,235	699,150
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	127,900	121,368
(うち新株予約権 (百万円))	(1,646)	(1,347)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(126,253)	(120,020)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	513,335	577,782
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	119,594	119,620

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 参考資料

(1) 四半期毎の業績推移

〈2021年3月期〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2020年4月～6月	7月～9月	10月～12月	2021年1月～3月
売上高 [百万円]	251,471	233,215	246,998	259,742
営業利益又は営業損失(△)	△ 5,126	904	3,140	△ 4,221
経常利益又は経常損失(△)	7,358	25,374	40,252	60,620
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,243	27,336	35,899	27,835
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	5,491	24,760	34,158	25,643
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)* [円]	45.92	207.04	285.62	214.40
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*	45.13	207.04	285.51	214.14
総資産 [百万円]	2,036,451	2,053,393	2,056,306	2,095,559
純資産	614,648	632,667	656,153	699,150

*親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

〈2020年3月期〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2019年4月～6月	7月～9月	10月～12月	2020年1月～3月
売上高 [百万円]	283,147	291,203	292,919	288,135
営業利益又は営業損失(△)	6,854	5,191	12,258	△ 524
経常利益又は経常損失(△)	14,007	14,147	21,127	5,809
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	15,308	16,983	27,123	△ 12,284
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	12,273	13,363	22,850	△ 15,863
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)* [円]	102.63	111.74	191.06	△ 132.64
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*	99.16	107.95	184.55	-
総資産 [百万円]	2,082,641	2,069,083	2,078,425	2,098,717
純資産	639,824	633,474	654,706	641,235

*親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

(2) 減価償却の状況

	(百万円)		
	前年度	当年度	増 減
船 舶	62,203	61,305	△ 898
そ の 他	25,561	24,493	△ 1,068
減価償却費合計	87,765	85,798	△ 1,966

(3) 有利子負債残高

	(百万円)		
	前年度末	当年度末	増 減
借 入 金	835,468	789,885	△ 45,582
社 債	217,766	181,000	△ 36,766
コマーシャル ・ペーパー	25,000	40,000	15,000
そ の 他	18,450	16,108	△ 2,341
有利子負債残高合計	1,096,685	1,026,994	△ 69,690

(4) 海運業船腹量 (当社及び連結子会社)

(隻数及び重量トン)

	ドライバルク船		油 送 船		L N G 船 *1		自 動 車 船		コ ン テ ナ 船	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	45	4,731	73	9,448	27	2,045	48	856	14	1,110
備 船	267	24,028	95	4,406	10	705	47	793	46	4,498
運 航 受 託 船	-	-	1	35	2	143	-	-	-	-
当 年 度 末	312	28,759	169	13,889	39	2,893	95	1,649	60	5,608
前 年 度 末	311	29,277	167	14,125	45	3,457	107	1,810	64	5,900

	フェリー・ 内航 RORO 船		客 船		そ の 他 *2		海 運 業 船 腹 量 計	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	10	54	1	4	7	47	225	18,295
備 船	5	31	-	-	22	70	492	34,530
運 航 受 託 船	-	-	-	-	1	1	4	179
当 年 度 末	15	85	1	4	30	117	721	53,004
前 年 度 末	15	85	1	4	32	114	742	54,772

*1 海洋事業、ガス・海洋事業部運航船を含む

*2 内航船(内航RORO船以外)を含む

(5) 為替情報

	前 年 度	当 年 度	増 減	
平均社定レート	109.28円	105.95円	3.33円	(3.0%) 円高
期末レート	108.83円	110.71円	1.88円	(1.7%) 円安

<海外会社>

	2019年12月末	2020年12月末	増 減	
期末レート	109.56円	103.50円	6.06円	(5.5%) 円高

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

(6) 船舶燃料油価格情報

	前 年 度	当 年 度	増 減
平均補油単価	US\$467/MT	US\$355/MT	△ US\$112/MT

(7) 海運市況

① ドライバルク船市況 (Baltic Dry Index) (1985年1月=1,000とした指数)

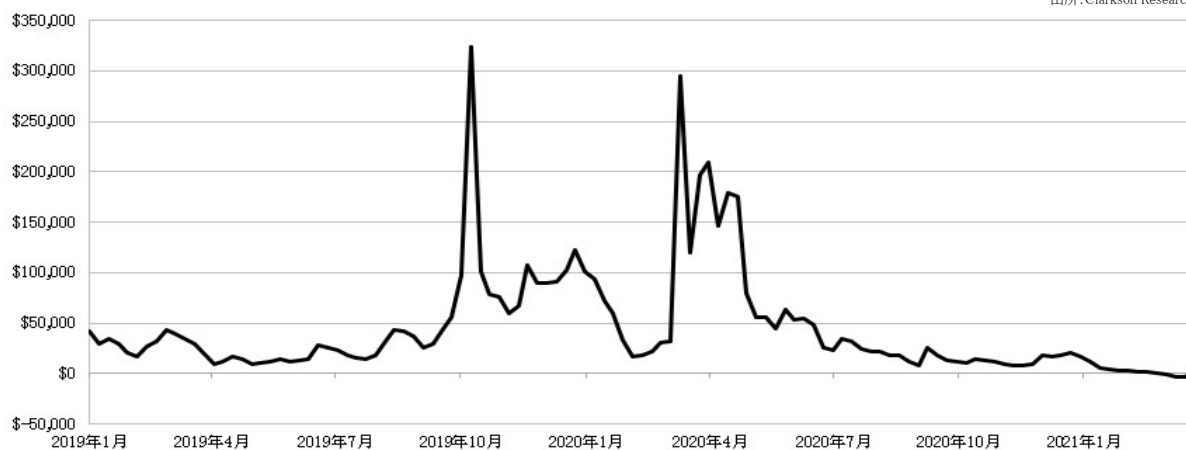
出所: Clarkson Research



各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2019	1,063	629	680	773	1,036	1,174	1,870	1,982	2,255	1,826	1,419	1,381	1,341
2020	701	461	601	664	489	1,146	1,633	1,516	1,411	1,631	1,180	1,244	1,056
2021	1,658	1,500	2,018										1,725

② 油送船市況 (Daily Earnings) : VLCC 中東-日本航路 (US\$建備船料/日)

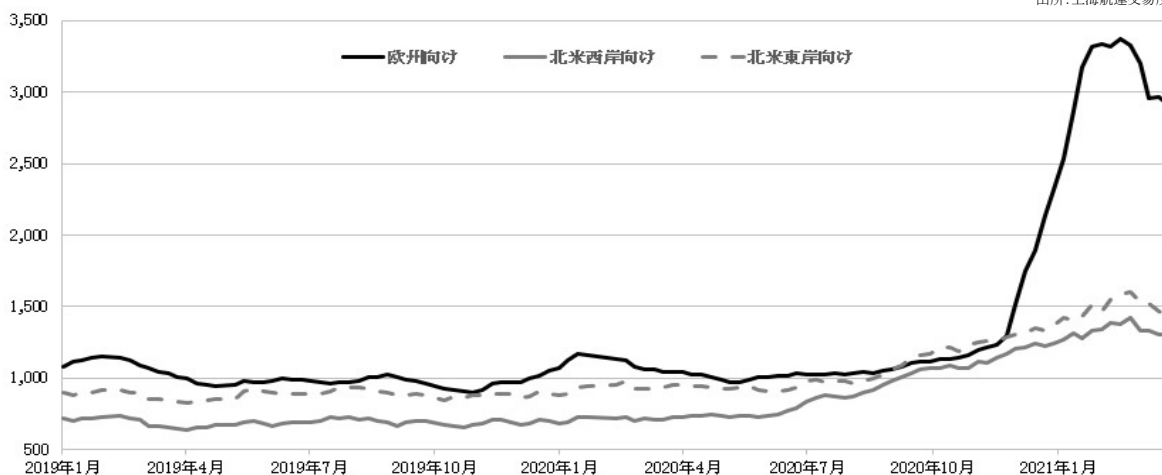
出所: Clarkson Research



各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2019	33,842	24,042	32,844	12,797	11,651	20,240	17,660	34,248	38,243	149,802	80,012	101,423	46,400
2020	71,787	21,404	160,557	177,606	59,755	45,336	26,974	17,463	16,091	12,198	8,277	18,046	52,958
2021	8,221	1,639	-1,229										2,877

③ コンテナ船市況 (China Containerized Freight Index) (1998年1月1日=1,000とした指数)

出所: 上海航運交易所



(註)CCFIは中国出しコンテナのみを対象とした運賃指数であり、アジア出し全体の運賃動向と必ずしも一致するものではありません。